

附則様式

(表)

年 月 日

東海村長 殿

新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における  
国民健康保険税の減免申請書

下記のとおり、国民健康保険税の減免申請をします。

申請者 (納税義務者)	氏 名		電話番号	
	住 所			
	生 年 月 日	明治・大正・昭和・平成 年 月 日		
主たる生計維持者	氏 名	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ(ここにチェックした場合は「主たる生計維持者」の記載不要)		
	住 所			
	生 年 月 日	明治・大正・昭和・平成 年 月 日		
対象期間	課 税 年 度	令和4年度	通知書番号	
	期(月)別	令和4年度 期～ 期		
	税 額	令和4年度 円		
減免対象となる理由	<input type="checkbox"/> (1) 新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡した <input type="checkbox"/> (2) 新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が重篤な傷病を負った <input type="checkbox"/> (3) 新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入または給与収入(以下「事業収入等」という。)の減少が見込まれ、次の①から③のいずれにも該当する世帯 ① 事業収入等のいずれかの減少額(保険金、損害賠償等により補てんされるべき金額を控除した額)が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。 ② 前年の法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに国民健康保険法施行令(昭和33年政令第362号)第27条の2第1項に規定する他の所得と区別して計算される所得の金額(法第314条の2第1項各号及び第2項の規定の適用がある場合には、その適用前の金額)の合計額が1,000万円以下であること。 ③ 減少することが見込まれる事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。 <input type="checkbox"/> (4) 新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者が事業を廃止又は失業した			

(裏)

※減免対象となる国民健康保険税は、令和4年度で、納期限が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間にある国民健康保険税とする。

※主たる生計維持者とは、減免対象者と同一世帯に属しているもので、世帯主だけに限らず、現にその世帯の生計を主に維持している者をいう。

※(1)に該当する場合は、死亡診断書の写しを提出すること。

※(2)に該当する場合は、診断書や保健所等からの措置入院勧告書の写し等を提出すること。

※(3)に該当する場合は、令和3年分の確定申告書や源泉徴収票や令和4年分の帳簿や給与明細などの収入状況がわかるものの写しを提出すること。

※(4)に該当する場合は、次の書類を提出すること。

ア 事業等の場合は、廃業届その他の事業等の廃止を証する書類の写し

イ 失業の場合は、解雇通知書、雇用保険受給資格者証その他の失業していることを証する書類の写し